

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

| 日付 | 経済指標 | 内容 | 予想比／前回比 | |
|-------------|-----------------------------------|----------------------|---------|--------|
| 5/17 (月) | 米：NY 連銀製造業景気指数(5月) 中：鉱工業生産(4月) | 24.3 前年比 9.8% | ↑ ↓ | ↓ ↓ |
| 5/18 (火) | 日：GDP 成長率(1-3 月期) 米：住宅着工件数(4月) | 年率▲5.1% 前月比▲9.5% | ↓ ↓ | ↓ ↓ |
| 5/19 (水) | 日：設備稼働率(3月) 英：消費者物価指数(4月) | 前月比 5.6% 前年比 1.5% | → | ↑ ↑ |
| 5/20 (木) | 日：機械受注(3月) 米：新規失業保険申請件数(週次) | 前月比 3.7% 44.4 万件 | ↓ ↓ | ↑ ↓ |
| 5/21 (金) | 日：消費者物価指数(4月) 米：総合購買担当者指数(5月) | 前年比▲0.4% 68.1 | ↑ | ↓ ↑ |

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

5月購買担当者指数は過去最高、新規失業保険申請件数も3週連続で改善しパンデミック以降で最小となったものの、4月の住宅着工件数やNY連銀、フィラデルフィア連銀の5月製造業景気指数は前月から下振れるなど、一部の経済指標には好調な中にも減速感が見られる。FOMC議事要旨では一部メンバーが今後のテーパリング検討に積極的な姿勢を示したが、クラリダFRB副議長は講演で今年のGDP成長率が6~7%に達する可能性はあるがテーパリングを協議する段階にはないと述べた。バイデン政権は共和党に譲歩しインフラ投資計画を減額、政権の目指す5月末をにらんだ政策の行方が注目される。

・欧州

ユーロ圏の1-3月期GDP成長率2次速報は1次速報とほぼ変わらずで、仏、伊が持ち直し、スペイン、ポルトガルが悪化した。5月購買担当者指数では製造業は引続き好調、ワクチン接種進展によるロックダウンの段階的解除を受けサービス業が大幅改善した結果、総合指数は3年ぶり高水準。一方で4月消費者物価指数は速報値通りの前年比1.6%となり、米国とは異なりインフレ加速を警戒する段階にはない。

・日本

1-3月期のGDP成長率は市場予想を下回った。緊急事態宣言で個人消費が落ち込んだほか、政府消費、公共投資も低調。好調な海外景気の影響で輸出は堅調だったが、エネルギーや原材料価格の上昇に伴い輸入も上昇したためGDPへのプラス効果は相殺された。物価面では4月の消費者物価は引続き前年比マイナスとなり、世界的に広がるインフレの流れに日本は取残されつつある。モデルナ製とアストラゼネカ製ワクチンが承認され、今後接種進展で感染沈静化により製造業に続き消費関連の回復も期待される。

世界株式

| | 直近値(5/21) | 先週比% | 年初来% | |
|-------------|------------|---------|---------|--------|
| | | | 現地通貨ベース | 円貨ベース |
| (北・南米) | | | | |
| ダウ工業株 | 34,207.84 | - 0.5 % | 11.8 % | 17.9 % |
| S&P500種 | 4,155.86 | - 0.4 % | 10.6 % | 16.7 % |
| ボブスバ | 122,592.50 | 0.6 % | 3.0 % | 5.1 % |
| (欧州) | | | | |
| 1-0・ストックス50 | 4,025.78 | 0.2 % | 13.3 % | 19.0 % |
| FT | 7,018.05 | - 0.4 % | 8.6 % | 18.8 % |
| DAX | 15,437.51 | 0.1 % | 12.5 % | 17.6 % |
| (アジア・太平洋) | | | | |
| 日経平均 | 28,317.83 | 0.8 % | 3.2 % | 3.2 % |
| 上海総合 | 3,486.56 | - 0.1 % | 0.4 % | 7.5 % |
| ASX200 | 7,030.26 | 0.2 % | 6.7 % | 13.0 % |
| SENSEX | 50,540.48 | 3.7 % | 5.8 % | 12.0 % |

出所 (Bloomberg)

・欧州

欧州の製造業は、堅調な中国の需要を取込む形で昨年来の好調を維持。またワクチン接種の進展による欧州内ロックダウンの段階的解除を受け、消費サービス業も足元で改善している。世界的にインフレが警戒される中、欧州の消費者物価指数は前年比1.6%とECBの目標値2%を下回っており、金融引き締めを警戒する状況にはない。マイナス金利政策継続のもと、景気敏感株を中心に欧州株は底堅い動きが続きそうだ。

世界債券

| 債券利回り(5/21) | (%) | | | |
|-------------|---------|---------|---------|------------|
| | 2年債 | 5年債 | 10年債 | 先週比 (10年債) |
| 米国 | 0.155 | 0.823 | 1.623 | - 0.009 |
| 英国 | 0.042 | 0.355 | 0.830 | - 0.027 |
| フランス | - 0.628 | - 0.471 | 0.246 | - 0.015 |
| ドイツ | - 0.654 | - 0.521 | - 0.130 | - 0.001 |
| イタリア | - 0.254 | 0.261 | 1.032 | - 0.039 |
| スペイン | - 0.503 | - 0.164 | 0.553 | - 0.032 |
| 日本 | - 0.117 | - 0.088 | 0.083 | - 0.006 |
| オーストラリア | 0.085 | 0.832 | 1.742 | - 0.061 |

出所 (Bloomberg)

・米国

FOMC 議事要旨では複数メンバーがテーパリングの協議開始に前向きなこと、加えて4月のインフレ率が前年比4.2%と上振れ、週次の新規失業保険申請件数が3週連続でパンデミック後の最小値を更新するなど、FRBが重視する物価と雇用の両面で、金融緩和からの出口を模索する段階に達しつつある。一方でFRBが物価上昇は一時的と繰り返しコメントしていることもあり、米金利は比較的安定している。今後は、FOMCやジャクソンホール会合などで市場にどの程度のシグナルを送るのが注目材料か。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

コロナワクチン接種回数が人口対比 26%となり、感染者拡大に徐々に歯止めがかかりつつある。加えて、中国経済の回復や商品市況の上昇、および中銀の連続利上げの効果により通貨レアルは 9 ヶ月ぶりの高値に反発した。足元のインフレ率は前年比 6.76%まで上昇しており、中銀は年内利上げを継続し 5.5%程度まで引き上げると見込まれる。景気回復と金利上昇期待から通貨レアルは当面堅調な展開が予想される。

今週の予定

- 5月24日(月) 米：シカゴ連銀全米活動指数(4月)
- 5月25日(火) 独：IFO 企業景況感指数(5月)、米：新築住宅販売件数(4月)
- 5月26日(水) 日：企業向けサービス価格指数(4月)
- 5月27日(木) 米：耐久財受注(4月)、新規失業保険申請件数(週次)
- 5月28日(金) 日：失業率(4月)、ユーロ：経済信頼感(5月)、米：個人消費支出(4月)

今週のトピック—ワクチン接種の現状

日本でもついに大規模会場を使った一般市民へのコロナワクチン接種が始まった。そこで改めて、有効性に対し副作用等も指摘されている状況下でメリット、デメリット(経済面のメリットは自明なので特に健康面などに関し)を考慮してワクチン接種を考えてみよう。

現在日本でワクチン接種されているのは米ファイザー製だが、先週新たに米モデルナ製と英アストラゼネカ製も承認され、購入契約数では合計で約 1.8 億人分と総人口をカバーできることとなった。

・各ワクチンのリスクと評価

米国での接種において、ファイザー製ワクチンで接種部位の疼痛が約 70%、倦怠感、頭痛、筋肉痛が約 20%、悪寒や発熱が約 10%に報告されており、モデルナ製はそれより微小に数字が高い。副作用等に関する厚労省の発表によると、ファイザー製 380 万回の接種時点で、副反応の疑い 664 件、アナフィラキシー107 件、死亡例 28 件。これらの数値から発生確率を計算すると、ファイザー製を接種した場合は副反応 0.017%、アナフィラキシー0.003%、死亡 0.001%、欧米の接種結果ではモデルナ製の場合は確率がファイザー製に対し約 1.01 倍に上昇する。尚、アストラゼネカ製やジョンソン&ジョンソン製で問題視される血栓の確率は欧州で約 0.001%、死亡はそのうちの 25%だった。確実な因果関係を確かめるのは難しいが、このワクチンは 2 種ともウィルスベクター型でファイザー、モデルナ製の mRNA(メッセンジャーRNA)型とは異なる。

評価としては、ファイザー、モデルナ製共に有効性は 90%半ばで変異種にも有効とされる。つまり最大のメリットはコロナに罹かからなくなること。現在までの約 1 年間で日本の感染者数は約 70 万人、死亡者は 1.2 万人であり、単純計算でコロナ罹患率 0.56%、死亡率 0.01%となる。今後、変異種の拡大により罹患および死亡確率のさらなる上昇が予想され、ワクチン接種による死亡確率(0.001%)を踏まえれば、ワクチン接種を受け入れるというのは正しい判断となる。

・接種状況

一般市民への接種の進捗は遅れている。主な原因として①ワクチン契約量が少ない(ファイザー製は追加分を含め計 9,500 万人分)、②承認が遅い(モデルナとアストラゼネカ製を追加承認)、③接種体制の不備が挙げられる。①、②に関しては以前当欄にて解説済みで政府も対策を行ったので今回は③に関してだが、医師会は通常医療への悪影響を懸念し中小民間病院では難しいとしている。一方で接種行為は医療にあたるため医師、看護師に限られるところ、厚労省は今回特別に歯科医師に認める(薬剤師には認めない)方針。接種率が欧州トップの英国では人類の危機として一般市民(研修受講者)まで動員してワクチン接種を進捗させた。因みに筆者が無資格で接種すると日本では傷害罪に当たるらしい。

・国産ワクチン

ところで国産ワクチンを望む声は多いが、開発は遅れており年内接種の可能性は低そうだ。日本でも以前、遺伝子を活用したワクチン研究が治験直前まで進み、2016 年には 5 ヶ年 5 億円の政府予算もついた。しかし 1992 年のワクチン訴訟で国が敗訴して以降、新しいワクチンはほとんど承認されず、予算も 2018 年で打ち切りとなった。仮に予算が維持され研究が継続していれば、日本製コロナワクチンが華々しい活躍をしていた可能性もある。今後は、現在治験段階のアンジェス、塩野義製のワクチンの実用化が期待される。加えて日本人研究者が米国で開発した、投与量が既存ワクチンの 1 割以下で済む自己増殖型 mRNA ワクチンの臨床試験が今夏にもスタートする予定だ。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会